

01	名古屋	六郷北小学校	ヤマモト ユキコ 名前 山本 祐規子
分科会番号	1 1	分科会名	保健体育（保健）

研究題目 学校における救命体制の構築を目指した実践的研究 —救命アクションカードの開発と実用性の検証—

1 主題設定の理由

近年、学校管理下においては、自然災害や事故に加え、急性疾患や突発的な体調変化など、児童生徒の生命に関わる緊急事態が一定数発生している。これらは発生頻度こそ高くないものの、発生した際には迅速かつ適切な対応が求められ、その遅れが重大な結果につながる可能性がある。文部科学省の「第3次学校安全の推進に関する計画」（2022）では、学校安全に関する組織的取組の推進や、教職員研修および教員養成における安全教育の充実が示されている。また、「学校事故対応に関する指針〔改訂版〕」（2024）においては、事故の未然防止に加え、事故発生時に組織として迅速かつ適切に対応することの重要性が強調されている。

学校は児童生徒が長時間生活する場であり、教職員にはその生命を預かる責務がある。このことから、教職員が緊急時に適切な判断と行動をとる能力を備えることは、安全管理上極めて重要である。特に心停止、食物アレルギー、熱中症といった急変事案においては、「救命の連鎖」を確実に機能させることが必要不可欠である。救命の連鎖とは、「①心停止の予防」「②早期認識と通報」「③一次救命処置（心肺蘇生とAED）」「④二次救命処置と集中治療」の連続した対応を指し、これらが途切れることなく実施されることで救命率の向上が期待される【資料1】。

しかしながら、学校現場では、緊急時の混乱や役割分担の不明確さ、経験不足などにより、適切な対応が十分に行われない可能性が指摘されている。また、教職員の業務負担の増加や働き方改革の影響により、短時間で効果的に実施できる実践的な研修教材の開発が求められている。

このような課題に対して、医療現場や防災分野で活用されている「アクションカード」は、緊急時の行動を具体的に示し、役割分担を可視化することで、迅速かつ的確な対応を支援するツールとして注目されている。学校現場においても同様の活用が期待されるが、医学的根拠と教育現場の実態の双方を踏まえた体系的な検討は十分ではない。

そこで本研究では、学校現場における救急対応の迅速化および役割分担の明確化を図り、「救命の連鎖」を途切れることなく機能させる体制を構築するため、救命アクションカードを体系的に開発するとともに、その内容の妥当性および学校現場での実用可能性を検討する。

さらに、開発した救命アクションカードを活用した教職員研修を実施することで、教職員の知識・技能・態度の向上および組織的対応の確立を図ることとした。



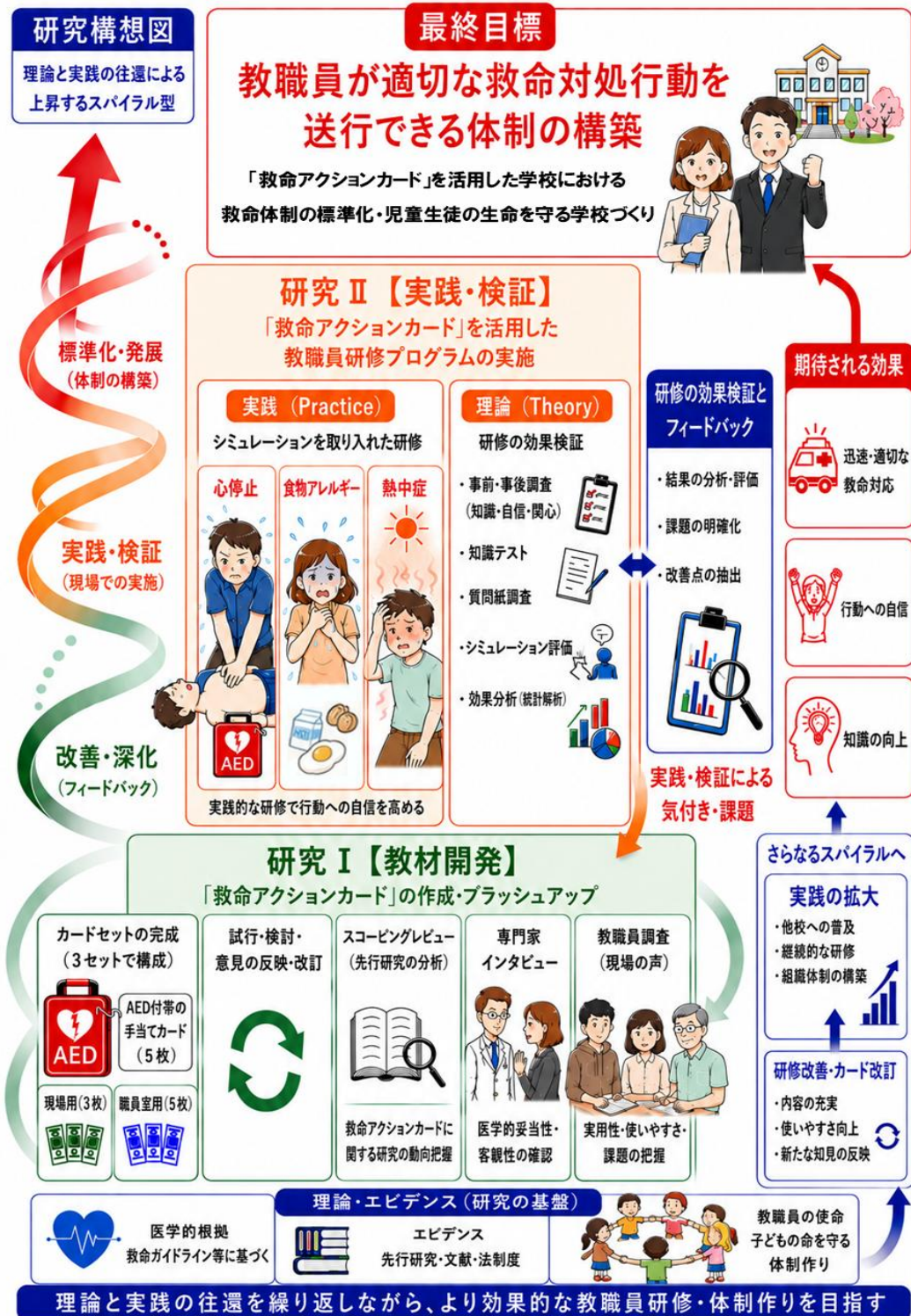
日本救急医療財団心肺蘇生法委員会監修：救急蘇生法の指針 2020 市民用
(改訂 6 版)

【資料1】救命の連鎖

2 研究の構想

本研究は、研究構想図【資料2】に示したとおり、「教材開発（研究Ⅰ）」と「実践・検証（研究Ⅱ）」の二段階で構成した。

理論と実践の往還により改善を重ねる「上昇するスパイラルモデル」に基づき、救命アクションカードの開発と教職員研修を循環的に実施することによって、学校における救命体制の高度化を図るものである。最終目標は、教職員が緊急時において迅速かつ適切な救命対処行動を遂行できる体制を構築し、児童生徒の生命を守る学校づくりを実現することである。



【資料2】研究構想図

3 研究方法

(1) 研究Ⅰ（教材開発）

① 文献分析

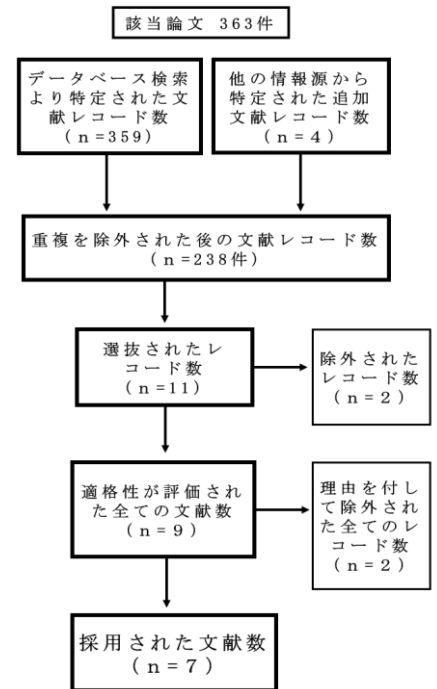
学校現場で活用可能な救命アクションカードを作成するため、国内文献を対象としたスコーピングレビューを実施した【資料3】。検索にはCiNii (Articles) およびJ-STAGEを用い、「アクションカード」「学校」「救命」「救急」を組み合わせたキーワード検索を行った。抽出文献からカードの種類および記載内容を整理・分類し、学校現場で共通して求められる要素を抽出した。

② 専門家へのインタビュー調査

作成したアクションカード案の妥当性を検討するため、医療および保健分野の専門家へのインタビューを実施した。医学的根拠の妥当性、症状判断や処置内容の適切性、表現の明瞭性を中心に意見を収集し、カード内容を修正した。

③ 教職員調査およびシミュレーションによる検討

愛知県内の小学校教職員を対象に、カード案に関する意見収集を行った。構成の分かりやすさ、視認性、フローチャート形式の有効性等について評価を求め、改善を行った。加えて、教職員とともに複数回のシミュレーションを実施し、緊急時を想定した状況下でカードを参照しながら対応手順や役割分担を確認した。その過程で明らかになった課題や改善点を整理し、カード内容の妥当性および実用性について検討した。これらの検討を踏まえ、「試案の救命アクションカード」を作成した。



スコーピングレビューのための報告ガイドライン (PRISMA-ScR) 日本語版, 友利ほか, 2020

【資料3】PRISMA フローチャート

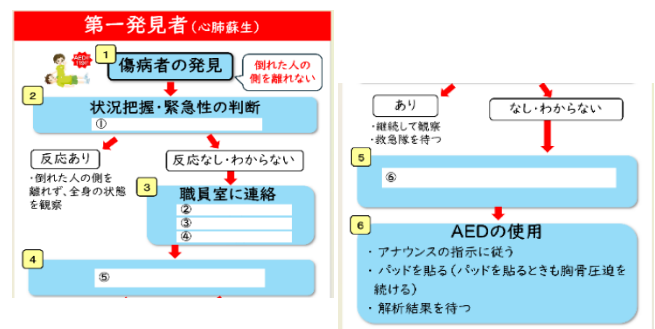
(2) 研究Ⅱ（実践・検証）

研究Ⅰで作成した「試案の救命アクションカード」を活用し、教職員研修を実施した。対象は、先行研究において学校運営上の重要課題とされている心停止、食物アレルギー、熱中症の3場面とした。研修の目標は、①第一発見者および応援者としての対応手順の理解(知識)、②救命行動に対する意欲の向上(態度)、③状況判断と対応行動に関する実践力の向上(思考力・判断力等)の3点とした。

研修は、事前調査→カードの理解→シミュレーション→振り返り→事後調査の流れで構成した。

まず事前調査では、教職員の知識および救命行動に対する自信や関心を把握し、事後調査との比較により研修効果を検証した【資料4】。

次に、救命アクションカードの理解を促すため、各役割および活用方法について、カードと映像教材【資料5】を用いて提示した【資料6】。



【資料4】事前調査



【資料5】映像教材

続いて、学校事故事例に基づくシミュレーションでは、実際の学校場面を想定し、役割分担を明確化した上で実践的対応を体験する機会を設けた【資料7】。これにより、知識の定着にとどまらず、行動への転換を促した。

その後、全体で振り返りを行い、心肺蘇生やエピペン®使用、熱中症対応等の要点を確認した。

最後に、事後調査では事前項目に加え、研修の評価および改善点に関する意見を収集した。評価は、知識の正答率、自信の変化、研修に対する意識等を指標として行い、統計的手法を用いて分析した。さらに、役割分担や対応手順、連携の在り方、カードの有効性についても検証を行った。



【資料6】教職員研修の様子



【資料7】シミュレーションの様子

4 結果

(1) 研究Ⅰ（教材開発）

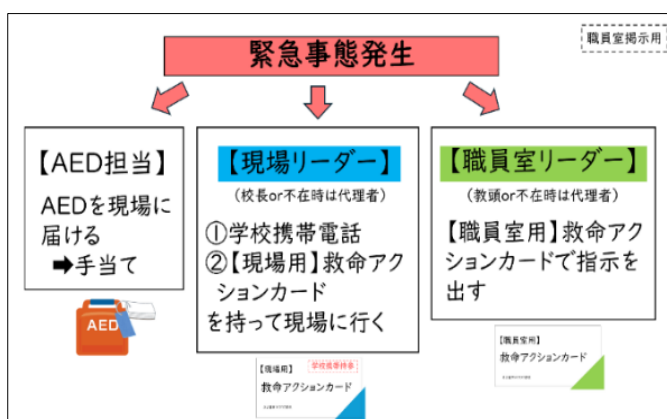
文献分析の結果、すべての文献に共通して、「管理職（リーダー）」「119番通報」「他の児童生徒への対応」「救急車誘導」「記録」の5種類のカードが作成されていることが明らかになった。また、記載内容としては、「傷病者が見える位置での119番通報」「事故の発生時刻」「事故の経緯」が多く文献で共通していた。これらの結果に加え、専門家および教職員の意見を踏まえ、救命アクションカードは3つのセットとして構成した【資料8】。作成したカードは、『役割分担の明確化』、『フローチャート形式による判断支援』、『視認性の高いデザイン』等、緊急時において教職員が迷うことなく迅速に行動できる構成とした。

本カードは、緊急事態発生時の対応を想定し、①AED担当、②現場リーダー、③職員室リーダーの3つの役割に基づいて設計したものである。これにより、各役割に応じた対応内容を明確化し、緊急時における役割分担を可視化する機能を有している【資料9】。

さらに、すべての手当てカードをフローチャート形式とすることで、判断の迷いを軽減し、迅速な行動につながるよう工夫した。最終的に、以



【資料8】救命アクションカードの3セット構成

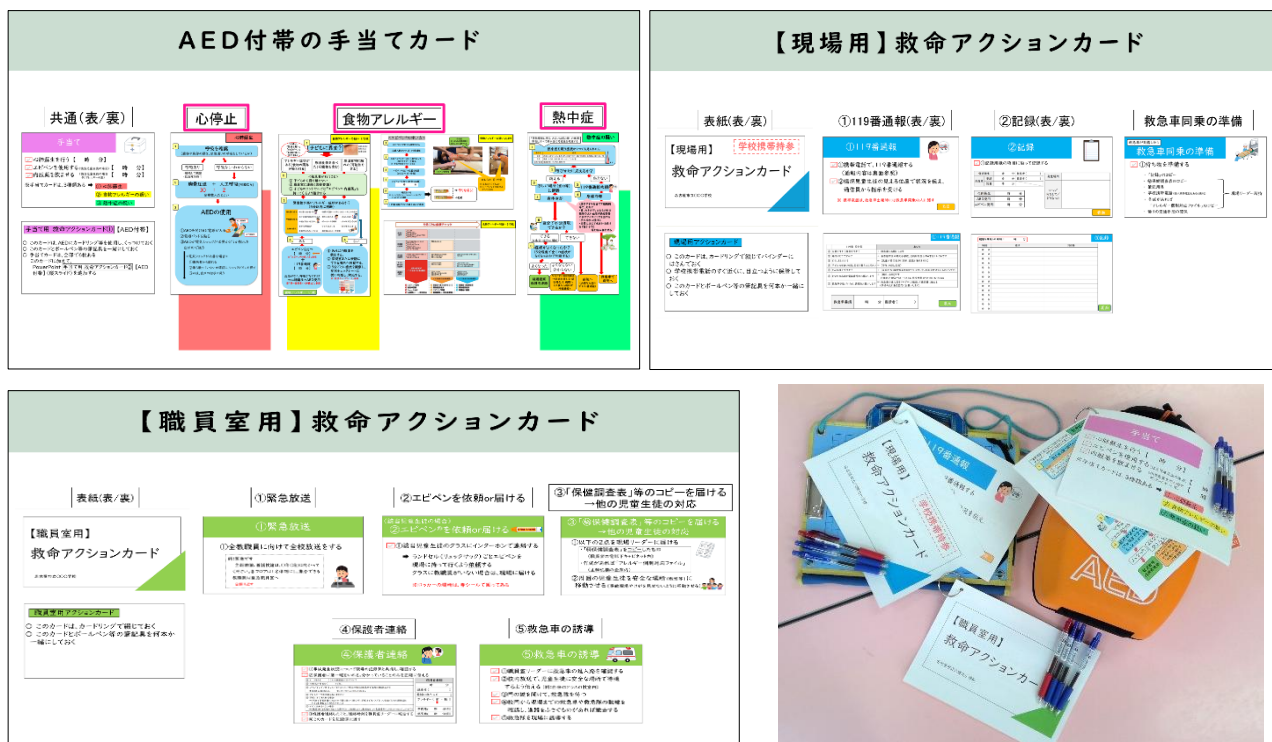


【資料9】緊急事態発生時の動き

下の3セットからなる救命アクションカードを作成した【資料10】。

- ① AED付帯手当てカード（症状別対応）（5枚）
- ② 現場用救命アクションカード（通報・記録等）（3枚）
- ③ 職員室用救命アクションカード（全体統括・連絡調整等）（5枚）

これらのカードは、役割分担に基づく構成とすることで、教職員間の連携を促進し、組織的な対応を支援する設計とした。



【資料10】 救命アクションカード

(2) 研究Ⅱ（実践・検証）

教職員研修の結果、心停止、食物アレルギー、熱中症の各領域において知識の正答率は向上した。また、救命行動に対する教職員の自信も有意に向上した。一方、関心については心停止においてのみ有意な変化がみられた。さらに、教職員の経験年数や校種による差は、知識・自信・関心のいずれにも認められなかった。食物アレルギーおよび熱中症の知識項目は、研修前の正答率が相対的に低く、改善幅が大きいことから研修効果が顕著であった。一方で関心の向上は限定的であり、単発の研修のみでは不十分で、継続的・体系的な教育の必要性が示唆された。

さらに、救命アクションカードを用いたシミュレーションでは、知識の定着に加え、行動上の課題や新たな気づきが明らかとなった。「役割が明確で動きやすい」「安心感につながる」といった肯定的意見がある一方、「情報量が多く理解しにくい」「カード依存では優先順位判断が難しい」との課題も指摘された。これらから、より簡潔で直感的に理解できる構成への改善が求められた。また、学校規模に応じた役割分担や連絡体制の工夫、カードの認知向上も課題として挙げられ、平時からの理解促進やチーム対応、情報共有の重要性が示された。加えて、シミュレーションの反復により自信向上や役割理解の定着につながるとの意見も多くみられた。以上より、救命アクションカードは一定の有効性を有する一方、内容の簡素化や学校実態に応じた調整、継続的な研修の必要性が示唆された。

5 考察

本研究で開発した救命アクションカードは、医学的根拠と学校組織の特性を踏まえて構成されており、複数の役割が同時並行で遂行される学校現場に適したものであると考えられる。とりわけ、3セットで構成したことによる役割分担の明確化は、校内の動線や指示系統に即した設計となっており、緊急時における組織的対応を支える点に意義がある。

また、フローチャート形式の採用は認知的負担の軽減に寄与し、判断および行動の標準化を促進したと考えられる。さらに、本カードは緊急時の補助ツールとしてのみならず、研修教材として事前に繰り返し活用することで、実際の場面における迅速かつ適切な対応の実現に資する可能性が示唆された。一方で、教職員の経験年数による有意差は、知識・自信・関心のいずれにおいても認められなかったことから、研修の受講回数のみでは自信の向上に直結しない可能性が示された。これは、単なる知識の反復にとどまらず、シミュレーションや役割分担を伴う実践的な学習の重要性を示唆するものである。

加えて、本研究の実践を通して、教職員の危機対応に関する理解の深化と共通認識の形成が図られたことは、児童生徒への安全指導にも還元されることが考えられる。教職員が役割分担や初期対応の在り方を明確に理解することにより、安全教育の場面において、児童生徒に対し状況に応じた判断や協働的な行動の重要性を、より具体的に指導することが可能となる。

今後は、救命アクションカードの活用を教職員研修にとどめるのではなく、避難訓練や保健指導等と関連付けることで、児童生徒自身が安全に主体的に関わる力を育成する取組へと発展させることが求められる。このように、教職員の実践から得られた知見を児童生徒の指導に生かすことにより、学校全体としての安全意識の向上と、より実践的な安全教育の充実につながることを期待される。

これらの結果から、本カードは単なる教材にとどまらず、緊急時に教職員が組織として行動することを支援するとともに、児童生徒の安全に関する判断力および行動力の育成にも寄与する実践的ツールとして機能する可能性が示された。また、シミュレーションを取り入れた研修は、実際の行動を伴う学習を通じて自己効力感の向上に寄与する点で有効であることが示された。一方で、研修の効果を持続させるためには、単発的な実施ではなく、継続的かつ体系的な取組が不可欠であり、さらに学校ごとの実情に応じたカスタマイズも重要である。

以上のことから、本研究は、学校という日常的な教育実践の場において、教職員の主体的な学びと実践改善を通して安全体制の向上を図った点において意義を有するものといえる。

6 成果と課題

本研究の成果として、文献整理、専門家による検証、現場実践といった段階的な検討を通して、学校現場における実用性を重視した救命アクションカードを体系的に開発し、教職員研修における有効性を実証した点が挙げられる。これにより、本カードが緊急時における対応の迅速化および役割分担の明確化に資する教材となる可能性が示された。

今後は、各学校の実態に応じた内容の調整を行うとともに、シミュレーション研修と結び付けた継続的な活用を推進することで、教職員の組織的対応能力の向上と「救命の連鎖」を確実につなぐ学校安全体制の構築に寄与することが期待される。

一方で、本研究は特定の学校条件に基づいて実施されたものであり、他校への適用にあたっては、学校規模や組織体制の違いを踏まえた修正が必要である。また、本研究における評価は短期的なものであったため、今後は長期的な効果の検証が課題として挙げられる。